

平成21年3月期 第3四半期連結決算概要

平成21年2月6日
宇部興産株式会社

1. 連結の範囲

項目	平20年3月期	平20年12月期	対前期増減
連結子会社数	67社	66社	△1社
持分法適用会社数	28社	28社	0社
合計	95社	94社	△1社

櫛ウベ循環 売却

2. 業績概要

(1) 経営成績

(単位:億円)

注: 億円未満切捨て

項目	前年第3四半期 (H19.4~H19.12)	当第3四半期 (H20.4~H20.12)	増減
売上高	5,143	5,467	323
営業利益	386	373	△12
金融収支	△44	△36	8
持分法投資損益	9	7	△2
その他営業外損益	△18	△38	△20
経常利益	333	305	△28
特別損益	△39	△54	△15
四半期純利益	168	196	28

為替差損益 △18(△12 ← 6)

1株当たり四半期純利益	16円72銭	19円58銭	2円86銭
-------------	--------	--------	-------

為替レート(円/\$)	117.3	102.8	14.5円 高
ナフサ価格(円/KL)	59,800	69,600	9,800
豪州炭価格(円/t)*	12,725	16,448	3,723

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	前年第3四半期 (H19.4~H19.12)	当第3四半期 (H20.4~H20.12)	増減
売上高	化成品・樹脂	1,704	1,811	106
	機能品・ファイン	690	718	28
	建設資材	1,551	1,622	70
	機械・金属成形	854	842	△11
	エネルギー・環境	312	444	131
	その他	29	28	△1
	合計	5,143	5,467	323
営業利益	化成品・樹脂	118	117	△1
	機能品・ファイン	95	76	△18
	建設資材	83	80	△2
	機械・金属成形	47	29	△18
	エネルギー・環境	35	64	29
	その他	6	6	0
	合計	386	373	△12

販売価格上昇 他

販売数量増 他

販売価格上昇 他

販売炭価格上昇・数量増 他

たな卸資産評価損計上、販売数量減
価格要因(製品と原燃料との値差)改善 他

価格要因悪化 他

エネルギーコスト上昇、セメント・生コン・建材販売数量減

販売価格上昇、廃棄物処理拡大 他

材料・部品価格上昇、円高による採算悪化

アルミホイル販売数量減・販売構成悪化 他

販売炭売上増 他

(2) 財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (H20.3末)	当第3四半期 (H20.12末)	増減
総資産	7,208	7,307	98
有利子負債	3,007	3,110	103
(純有利子負債)	(2,756)	(2,805)	(48)
自己資本 ※	1,938	1,898	△40

為替換算調整勘定 △170 他

※自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

(3) キャッシュ・フローの状況 (単位: 億円)

項目	当第3四半期 (H20. 4~H20. 12)
営業活動CF	236
投資活動CF	△ 235
財務活動CF	68

税引前純利益 250、減価償却費 262、運転資金増 △248 他
有・無形固定資産の取得 △235 他

3. 通期業績予想

(単位: 億円)

項目	前回発表 (H20. 10. 29発表)	今回修正	増減
売上高	7,690	6,930	△ 760
営業利益	530	300	△ 230
経常利益	440	195	△ 245
当期純利益	250	105	△ 145

1株当たり四半期純利益	24円85銭	10円44銭	△14円41銭
-------------	--------	--------	---------

為替レート(円/\$)	105.6	99.6	6.0円 高
ナフサ価格(円/KL)	65,900	59,000	△ 6,900
豪州炭価格(円/t)*	16,843	15,139	△ 1,704

*豪州炭(CIF)

〔セグメント別 売上高・営業利益〕

(単位: 億円)

項目	セグメント	前回発表 (H20. 10. 29発表)	今回修正	増減
売上高	化成品・樹脂	2,465	2,170	△ 295
	機能品・ファイン	1,058	890	△ 168
	建設資材	2,250	2,125	△ 125
	機械・金属成形	1,200	1,110	△ 90
	エネルギー・環境	680	600	△ 80
	その他	37	35	△ 2
	合計	7,690	6,930	△ 760
営業利益	化成品・樹脂	156	18	△ 138
	機能品・ファイン	141	58	△ 83
	建設資材	100	98	△ 2
	機械・金属成形	51	34	△ 17
	エネルギー・環境	74	85	11
	その他	8	7	△ 1
	合計	530	300	△ 230

販売価格低下・数量減 他

販売数量減 他

販売数量減 他

成形機売上高減、アルミノール販売数量減 他

販売炭数量減・価格低下 他

数量減、たな卸資産評価損計上、

在庫評価差(減益) 他

数量減 他

数量減、エネルギー・コスト低下、固定費減 他

成形機売上減、

アルミノール数量減 他

電力卸供給事業採算改善、預り炭数量増 他

〔参考〕 連結主要指標

(単位: 億円、倍、%)

項目	前年通期 (H19. 4~H20. 3)	当第3四半期 (H20. 4~H20. 12)	当通期予想 (H20. 4~H21. 3)
設備投資	309	200	380
減価償却費	341	262	355
研究開発費	135	106	145
事業利益	586	394	320
有利子負債残高	3,007	3,110	3,100
純有利子負債残高	2,756	2,805	2,800
自己資本※	1,938	1,898	1,700
総資産	7,208	7,307	7,200
ネットD/Eレシオ(倍)	1.4	1.5	1.6
自己資本比率(%)	26.9	26.0	23.6
売上高営業利益率(%)	7.9	6.8	4.3
総資産事業利益率(%)	8.2	—	4.4
自己資本利益率(%)	13.1	—	5.8

※自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 浩章
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 坂本 靖子
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東 福

TEL 03-5419-6110

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	546,766	—	37,337	—	30,524	—	19,692	—
20年3月期第3四半期	514,383	7.1	38,621	22.7	33,326	12.8	16,827	10.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	19.58		19.08	
20年3月期第3四半期	16.72		16.04	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	730,701		213,568		26.0	188.71		
20年3月期	720,898		219,032		26.9	192.72		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 189,841百万円 20年3月期 193,865百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	693,000	△1.6	30,000	△46.3	19,500	△58.3	10,500	△56.3	10.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	1,009,165,006株	20年3月期	1,008,996,332株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	3,155,871株	20年3月期	3,051,637株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	1,005,949,998株	20年3月期第3四半期	1,006,312,930株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原料価格、金利、為替相場などがあります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

(注)前年同期の金額、前年同期との増減額・増減率については参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱の影響が、昨年9月半ば以降の金融危機の深刻化とともに先進国、新興国を含め広範囲に亘って実体経済に波及し、世界同時不況の様相を呈してまいりました。国内経済においても、需要減に円高も加わり輸出が大幅に減少し、多くの産業で減産、投資抑制、雇用調整の動きが出るなど景気後退が鮮明になっております。

このような状況の下、当社グループは平成19年度を初年度とする三年の中期経営計画「ステージアップ2009」の基本方針に基づき、収益基盤確立と財務構造改革をより一層推し進め、業績の向上に取り組んでまいりましたが、第2四半期までは好調に推移したものの、当第3四半期に入り、世界経済の急減速の影響を受け始めました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ32,383百万円増の546,766百万円となりました。連結営業利益は1,284百万円減の37,337百万円、連結経常利益は2,802百万円減の30,524百万円でありましたが、連結四半期純利益は2,865百万円増の19,692百万円となりました。夏場まで高騰を続けた原燃料価格の製品価格への転嫁が進み前年同期に比べ増収となりましたが、当第3四半期に入ってから需要減少に伴う操業度および販売数量の落ち込みに加え、当年度より新たに適用された「棚卸資産の評価に関する会計基準」等に基づき多額のたな卸資産評価損を計上したこともあり、連結営業利益、連結経常利益とも減益となりました。連結四半期純利益については、本日別途発表しております米アルミホイール製造販売子会社の解散に伴う税効果などにより、増益となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第3四半期 連結累計期間	5,467億円	373億円	305億円	196億円
前年同期	5,143億円	386億円	333億円	168億円
増減率	6.3%	△3.3%	△8.4%	17.0%

セグメント別の概況

①化成品・樹脂

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン(合成ゴム)、工業薬品の各製品とも、第2四半期までは出荷は総じて好調に推移しましたが、第3四半期は世界経済の急減速の影響を受け需要が低迷したため、生産調整(減産)を実施し出荷は低調でした。当部門では、昨年夏までの上昇から急落に転じた原燃料市況の下で、スプレッド(製品価格と原料価格の差)を確保しましたが、原料安と需要減から生じた製品価格の大幅な下落により、多額のたな卸資産評価損を計上しました。

この結果、当部門の連結売上高は前年同期に比べ10,639百万円増の181,132百万円となりましたが、連結営業利益は136百万円減の11,709百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期 連結累計期間	1,811億円	117億円
前年同期	1,704億円	118億円
増減率	6.2%	△1.1%

②機能品・ファイン

リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷は総じて好調で、半導体向け高純度化学薬品などの出荷も堅調でしたが、いずれもIT・デジタル関連需要の急減速により、第3四半期後半には出荷が減少しました。回復基調にあったポリイミド製品の出荷も、薄型テレビ用パネルの在庫調整による影響を受け低調となりました。窒素分離膜などのガス分離膜やファインケミカル製品の出荷も総じて好調でしたが、第3四半期に入り急減しました。医薬品原体・中間体の出荷は総じて好調に推移しました。なお、当部門の営業利益は円高の影響を受けました。

この結果、当部門の連結売上高は前年同期に比べ2,835百万円増の71,888百万円となりましたが、連結営業利益は1,897百万円減の7,626百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期 連結累計期間	718億円	76億円
前年同期	690億円	95億円
増減率	4.1%	△19.9%

③建設資材

セメント・生コン、建材製品の出荷は、一昨年の改正建築基準法による影響に続き、諸資材の高騰や景気悪化の影響を受けて低調でした。各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大しました。カルシア・マグネシア製品の出荷は、第2四半期まで鉄鋼向けを中心に好調でしたが、第3四半期に入り鉄鋼需要急減の影響を受けました。当部門では石炭等燃料コスト上昇の影響を大きく受けましたが、各製品で価格転嫁に努めました。

この結果、当部門の連結売上高は前年同期に比べ7,074百万円増の162,265百万円となりましたが、連結営業利益は284百万円減の8,039百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期 連結累計期間	1,622億円	80億円
前年同期	1,551億円	83億円
増減率	4.6%	△3.4%

④機械・金属成形

機械事業は、自動車関連設備需要の減少に伴い、成形機の出荷は低調でしたが、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心とした堅型ミルなど各種産業機械の出荷は高水準で推移しました。受注は成形機で低調でしたが、産業機械で資源関連の海外大型案件の受注もあり、高水準を維持しております。なお、機械事業の営業利益は鋼材価格高騰と円高の影響を大きく受けました。

アルミホイール事業は、自動車販売低迷の影響を受け国内・北米ともに出荷は低調でした。

この結果、当部門の連結売上高は前年同期に比べ1,188百万円減の84,219百万円となり、連結営業利益は1,815百万円減の2,922百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期 連結累計期間	842億円	29億円
前年同期	854億円	47億円
増減率	△1.4%	△38.3%

⑤エネルギー・環境

夏場までの石炭価格高騰と需給逼迫を背景に、販売炭価格が上昇し出荷も好調で、前年度に過去最高を記録したコールセンター（石炭貯蔵場）の取扱い数量も、昨年2月に実施した貯炭能力増強効果もあり、引き続き高水準で推移しました。電力卸供給事業においては、バイオマス及び低品位炭の利用により燃料コストの低減が進みました。

この結果、当部門の連結売上高は前年同期に比べ13,147百万円増の44,417百万円となり、連結営業利益は2,944百万円増の6,497百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期 連結累計期間	444億円	64億円
前年同期	312億円	35億円
増減率	42.0%	82.9%

⑥その他

その他の連結売上高は2,845百万円となり、連結営業利益は665百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期 連結累計期間	28億円	6億円
前年同期	29億円	6億円
増減率	△4.2%	△1.5%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産の増加により流動資産が33,634百万円増加する一方、有形固定資産の減少などにより固定資産が23,817百万円減少した結果、9,803百万円増加し730,701百万円となりました。

負債については、1年以内償還予定の転換社債の償還があったものの、短期借入金の増加などにより、有利子負債が10,316百万円増加したため、15,267百万円増加し517,133百万円となりました。

純資産は四半期純利益などにより利益剰余金が14,406百万円増加したものの、為替換算調整勘定が17,091百万円減少したことなどにより、5,464百万円減少し213,568百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、金融危機に端を発した世界経済の減速により、当第4四半期においても自動車・情報電子など当社グループが関連する幅広い産業で需要が低迷し、多くの事業で影響を受けることが予想されます。

こうした情勢を踏まえ、通期業績予想につきましては、本日公表しております「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価基準により評価していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,219百万円、税金等調整前四半期純利益は2,356百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等についてこれを変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は827百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ830百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,703	25,338
受取手形及び売掛金	158,483	163,967
有価証券	—	10
商品及び製品	49,913	35,876
仕掛品	28,848	23,109
原材料及び貯蔵品	33,649	25,692
その他	30,489	24,510
貸倒引当金	△558	△609
流動資産合計	331,527	297,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,718	99,448
機械装置及び運搬具(純額)	143,309	164,413
土地	82,201	82,747
その他(純額)	17,108	13,423
有形固定資産合計	337,336	360,031
無形固定資産		
その他	3,703	4,139
無形固定資産合計	3,703	4,139
投資その他の資産		
投資有価証券	32,900	34,116
その他	27,803	27,033
貸倒引当金	△2,624	△2,384
投資その他の資産合計	58,079	58,765
固定資産合計	399,118	422,935
繰延資産	56	70
資産合計	730,701	720,898

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,417	107,130
短期借入金	161,158	127,788
1年内償還予定の社債	80	290
1年内償還予定の転換社債	—	19,897
未払法人税等	4,066	6,051
賞与引当金	3,872	7,482
その他の引当金	1,545	1,900
その他	49,326	47,534
流動負債合計	328,464	318,072
固定負債		
社債	15,920	16,080
長期借入金	133,554	136,711
退職給付引当金	7,308	7,209
その他の引当金	4,929	1,318
負ののれん	2,744	5,855
その他	24,214	16,621
固定負債合計	188,669	183,794
負債合計	517,133	501,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,400
資本剰余金	28,443	28,387
利益剰余金	105,539	91,133
自己株式	△622	△570
株主資本合計	191,795	177,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,604	2,640
繰延ヘッジ損益	△267	△254
再評価積立金	—	329
為替換算調整勘定	△3,291	13,800
評価・換算差額等合計	△1,954	16,515
新株予約権	230	179
少数株主持分	23,497	24,988
純資産合計	213,568	219,032
負債純資産合計	730,701	720,898

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	546,766
売上原価	446,669
売上総利益	100,097
販売費及び一般管理費	62,760
営業利益	37,337
営業外収益	
受取利息	722
受取配当金	652
受取賃貸料	1,578
負ののれん償却額	152
持分法による投資利益	708
その他	2,576
営業外収益合計	6,388
営業外費用	
支払利息	5,018
賃貸費用	1,703
為替差損	1,273
その他	5,207
営業外費用合計	13,201
経常利益	30,524
特別利益	
固定資産売却益	57
持分変動利益	306
特別利益合計	363
特別損失	
固定資産処分損	364
投資有価証券売却損	247
たな卸資産評価損	137
減損損失	1,687
投資有価証券評価損	279
貸倒引当金繰入額	166
環境対策引当金繰入額	159
関連事業損失	2,730
退職給付制度終了損	93
特別損失合計	5,862
税金等調整前四半期純利益	25,025
法人税等	4,150
少数株主利益	1,183
四半期純利益	19,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,025
減価償却費	26,232
減損損失	1,687
負ののれん償却額	△152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	216
受取利息及び受取配当金	△1,374
支払利息	5,018
為替差損益(△は益)	29
持分法による投資損益(△は益)	△708
関連事業損失	2,730
固定資産売却損益(△は益)	△80
売上債権の増減額(△は増加)	1,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,979
仕入債務の増減額(△は減少)	5,556
その他	2,286
小計	36,090
利息及び配当金の受取額	1,448
利息の支払額	△4,767
移転補償金の受取額	162
法人税等の支払額	△9,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,564
有形固定資産の売却による収入	126
投資有価証券の取得による支出	△134
投資有価証券の売却による収入	99
短期貸付金の増減額(△は増加)	△321
その他	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	39,616
長期借入れによる収入	28,864
長期借入金の返済による支出	△35,853
社債の償還による支出	△20,197
配当金の支払額	△5,030
少数株主への配当金の支払額	△501
その他	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,433
現金及び現金同等物の期首残高	25,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,515

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	181,132	71,888	162,265	84,219	44,417	2,845	546,766	—	546,766
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,212	2,297	3,334	754	13,368	1,205	27,170	(27,170)	—
計	187,344	74,185	165,599	84,973	57,785	4,050	573,936	(27,170)	546,766
営業利益	11,709	7,626	8,039	2,922	6,497	665	37,458	(121)	37,337

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシウム・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が1,821百万円、機能品・ファインが137百万円、建設資材が46百万円、機械・金属成形が77百万円、エネルギー・環境が129百万円、その他が9百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が22百万円、機能品・ファインが68百万円、建設資材が723百万円、機械・金属成形が2百万円、エネルギー・環境が6百万円、その他が6百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	437,467	52,434	56,865	546,766	—	546,766
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,382	9,398	2,154	25,934	(25,934)	—
計	451,849	61,832	59,019	572,700	(25,934)	546,766
営業利益	27,367	7,049	2,643	37,059	278	37,337

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が2,219百万円減少しております。

(追加情報)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が827百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	111,290	14,723	39,768	3,166	168,947
II 連結売上高 (百万円)					546,766
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	20.3	2.7	7.3	0.6	30.9

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ…米国、カナダ

(3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(4) その他……………南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
売上高	514,383
売上原価	414,136
売上総利益	100,247
販売費及び一般管理費	61,626
営業利益	38,621
営業外収益	6,978
営業外費用	12,273
経常利益	33,326
特別利益	997
特別損失	4,922
税金等調整前四半期純利益	29,401
法人税等	11,358
少数株主利益	1,216
四半期純利益	16,827

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	化成品・ 樹脂 (百万円)	機能品・ ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・ 金属成形 (百万円)	エネルギ ー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	170,493	69,053	155,191	85,407	31,270	2,969	514,383	—	514,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,631	1,382	3,060	696	9,829	960	22,558	(22,558)	—
計	177,124	70,435	158,251	86,103	41,099	3,929	536,941	(22,558)	514,383
営業費用	165,279	60,912	149,928	81,366	37,546	3,254	498,285	(22,523)	475,762
営業利益	11,845	9,523	8,323	4,737	3,553	675	38,656	(35)	38,621